

外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その１）			事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名			
政令第9条の7第6項ただし書の規定の適用の有無			有 ・ 無	前3年以内の控除未済外国税額の明細				
当期において控除する外国税額の計算			事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬－⑭ ⑮		
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額（別表1の⑥） ①	円	平成 年 月 日から	円	円			
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額（別表1の⑱） ②		平成 年 月 日まで					
	計 ①＋② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			円		
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額（別表1の①、同表の⑥又は（同表の①＋同表の①の外書＋同表の②）） ④		平成 年 月 日から					
	外国税額のうち④の額を超える額 ③－④ ⑤		平成 年 月 日まで					
	道府県民税の控除限度額（別表1の③） ⑥		平成 年 月 日から					
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額（別表1の⑳） ⑦		平成 年 月 日まで					
	計 ⑥＋⑦ ⑧		平成 年 月 日から					
	当期分の控除外国税額（⑤又は⑧のうち少ない額） ⑨		平成 年 月 日まで					
	前3年以内の控除未済外国税額 ⑩		当 期 分					
当期分として算定した法人税割額（⑨又は第6号様式の⑧） ⑪		計		⑩ 円	円			
当期において控除する外国税額（⑨若しくは⑨＋⑩のうち少ない額又は㉑） ⑫								
各道府県ごとに控除する外国税額の明細								
事務所又は事業所		従業者数又は補正後の従業者数	控除すべき外国税額 ⑯	各道府県ごとに算定した法人税割額 ⑰	各道府県ごとに控除する外国税額（⑯又は⑰のうち少ない額） ⑱			
名 称	所 在 地							
		人	円	円	円			
合 計				⑰	⑱			